

下記の委託について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和7年7月1日

静岡県知事 鈴木 康友

1 入札執行者

静岡県知事 鈴木 康友

2 担当部局

〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6

静岡県教育委員会高校教育課指導第2班

電話番号 054-221-3656

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

教高第3号

(2) 業務名

令和7年度高校生海外インターンシップ推進事業に係る研修旅行手配業務委託

(3) 業務概要

高校生海外インターンシップを開催するにあたっての航空券や宿泊施設等の旅行手配業務委託

(4) 業務期間

契約日から令和7年10月31日まで

(5) 入札方法

総価による。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件のすべてを満たしていることについて確認を受けたものとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 静岡県の一般業務委託に係る競争入札参加資格において、「広告代理」又は「イベント」の営業種目の競争入札参加資格のいずれかを有する者。

(3) 国又は地方公共団体との契約に関して指名停止を受けている期間中でないこと。

(4) 静岡県内に本社又は営業所を有すること。

(5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けているものを除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けているものを除く。）でないこと。

(6) 次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第２条第２号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

5 仕様書、入札説明書の配布期間、配布場所及び配布方法

(1) 配布期間

公告の日から令和７年７月４日（金）までの日（土曜日及び日曜日を除く。）の午前９時から正午まで及び午後１時30分から午後４時30分までとする。

(2) 配布場所

上記２に同じ。

(3) 配布方法

無償交付で直接行うものとする。

6 入札参加資格確認資料等の提出

本入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す方法により入札参加資格確認申請書及び入札参加資格確認資料を令和７年７月７日（月）午後５時まで（土曜日及び日曜日を除く。）に入札説明書の配布場所に提出し、上記４の資格を有することの確認を得なければならない。

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和７年７月10日（木）午後２時00分

(2) 入札の場所

静岡県静岡市葵区追手町９－６ 静岡県庁西館７階 教育委員会第１会議室

(3) 入札方法

入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(4) 入札執行日の持参書類

入札書、委任状（代理の場合）

(5) 入札保証金及び契約保証金

免除

(6) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件等に違反した者のした入札又は入札説明書において示した条件等に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

8 その他

(1) 入札及び契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 現場説明会は行わない。

(3) 詳細は入札説明書による。

(4) 県と契約を締結するに当たり、労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書（定型様式）を提出すること。

(5) 契約に基づく業務の一部を他の者に行わせようとするときは、全ての下請負者から労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書（定型様式）を提出させ、その写しを契約担当者に提出すること。